

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分			区分		
								平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
福岡県			市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		歳入総額	8,911,114	6,249,873	実質収支比率	9.2	3.4
						財政健全化等		歳出総額	8,546,770	6,140,910	経常収支比率	81.4	84.2
市町村名	上毛町		地方交付税種地	2-2		財源超過		歳入歳出差引	364,344	108,963	(※1)	(85.1)	(88.0)
						首都		翌年度に繰越すべき財源	78,002	0	標準財政規模	3,111,739	3,188,495
						近畿		実質収支	286,342	108,963	財政力指数	0.29	0.30
人口	27年国調(人)	7,458	産業構造(※5)		中部		単年度収支	177,379	-137,091	公債費負担比率	13.8	14.5	
	22年国調(人)	7,852			過疎		積立金	58,154	133,758	健全化判断比率			
	増減率(%)	-5.0			山振		繰上償還金	210,666	262,363	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	7,651	区分	27年国調	22年国調	低開発	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	7,587		第1次	362	374	指数表選定	実質単年度収支	446,199	259,030	実質公債費比率	-0.2	0.9
	30.01.01(人)	7,737	10.4		10.6								
	うち日本人(人)	7,696	第2次	1,116	1,169								
	増減率(%)	-1.1		32.0	33.0								
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	2,006	1,997								
				57.6	56.4								
面積(km ²)	62.44						基準財政収入額	744,166	819,619	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	119						基準財政需要額	2,688,260	2,694,807				
世帯数(世帯)	2,791						標準税収入額等	927,724	1,030,369				
職員状況								経常経費充当一般財源等	2,599,367	2,659,470			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,950,205	4,438,995			
	市区町村長	1	7,510	一般職員	83	258,462	3,114	地方債現在高	2,862,709	3,149,818			
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,698,634	3,040,826			
	教育長	1	5,180	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	435,754	527,809			
	議会議長	1	2,730	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,270	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	10	2,170	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,114,892	2,056,738			
				合計	83	258,462	3,114	積立金現在高	1,537,642	1,833,049			
				ラスバイレス指数				減債基金	5,805,792	4,817,474			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	上毛町外一市一町矢方池土木組合(一般会計)	(19)	しんよしとみ街づくり				
(2)	奨学資金特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	吉富町外1町環境衛生事務組合(一般会計)	(20)	上毛町土地開発公社		○		
(3)	住宅新築資金等特別会計			(8)	工業等用地造成事業特別会計	(11)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)						
						(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)						
						(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						
						(14)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)						
						(15)	豊前市外二町財産組合(一般会計)						
						(16)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)						
						(17)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)						
						(18)	築上郡自治会館等資産管理組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	743,558	8.3	743,558	24.4	普通税	735,419	98.9	-
地方譲与税	63,804	0.7	63,804	2.1	法定普通税	735,419	98.9	-
利子割交付金	1,046	0.0	1,046	0.0	市町村民税	316,161	42.5	-
配当割交付金	2,312	0.0	2,312	0.1	個人均等割	12,315	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	2,104	0.0	2,104	0.1	所得割	258,605	34.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,550	2.5	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	26,691	3.6	-
地方消費税交付金	127,218	1.4	127,218	4.2	固定資産税	353,166	47.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	352,193	47.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,461	4.0	-
自動車取得税交付金	24,228	0.3	24,228	0.8	市町村たばこ税	36,631	4.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	5,866	0.1	5,866	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,352,781	26.4	2,045,511	67.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,045,511	23.0	2,045,511	67.0	目的税	8,139	1.1	-
特別交付税	307,270	3.4	-	-	法定目的税	8,139	1.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	8,139	1.1	-
(一般財源計)	3,322,917	37.3	3,015,647	98.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,866	0.0	1,866	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	65,092	0.7	25,299	0.8	水利地益税等	-	-	-
使用料	51,046	0.6	1,815	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	10,395	0.1	141	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	445,860	5.0	-	-	合計	743,558	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	300,846	3.4	-	-				
財産収入	38,196	0.4	1,520	0.0				
寄附金	3,701,623	41.5	-	-				
繰入金	542,108	6.1	-	-				
繰越金	108,963	1.2	-	-				
諸収入	84,598	0.9	7,064	0.2				
地方債	237,604	2.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	138,504	1.6	-	-				
歳入合計	8,911,114	100.0	3,053,352	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.0	95.1	98.6	94.4
(%)	年	99.1	96.1	99.0	96.0
		98.9	93.8	98.2	92.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	667,024	実質収支	12,994
簡易水道	216,116	再差引収支	2,679
宅地造成	62,700	加入世帯数(世帯)	1,088
下水道	43,425	被保険者数(人)	1,772
上水道	16,839	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	57,004	1人当り	国庫支出金
その他	270,940		保険給付費
			357

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,160	0.9	-	75,104	-
総務費	4,887,494	57.2	213,648	990,643	213,648
民生費	1,338,539	15.7	8,124	740,417	8,124
衛生費	487,898	5.7	43,066	288,658	43,066
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	228,153	2.7	25,404	154,645	25,404
商工費	53,280	0.6	34,489	52,720	34,489
土木費	282,706	3.3	180,253	211,982	180,253
消防費	165,509	1.9	3,126	151,597	3,126
教育費	456,748	5.3	35,335	358,931	35,335
災害復旧費	25,607	0.3	-	15,488	-
公債費	545,676	6.4	-	545,676	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,546,770	100.0	543,445	3,585,861	543,445

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,072,210	24.2	1,558,819	1,347,731	42.2
人件費	797,022	9.3	754,096	753,858	23.6
うち職員給	495,509	5.8	455,964	-	-
扶助費	729,561	8.5	259,096	258,912	8.1
公債費	545,627	6.4	545,627	334,961	10.5
元利償還金	545,627	6.4	545,627	334,961	10.5
内 うち元金	524,713	6.1	524,713	314,047	9.8
訳 うち利子	20,914	0.2	20,914	20,914	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,905,508	69.1	1,738,058	1,251,636	39.2
物件費	3,421,902	40.0	532,557	492,197	15.4
維持補修費	49,341	0.6	42,361	40,163	1.3
補助費等	459,928	5.4	408,045	396,146	12.4
うち一部事務組合負担金	253,409	3.0	252,433	252,433	7.9
繰出金	650,185	7.6	413,782	316,707	9.9
積立金	1,293,173	15.1	318,051	-	-
投資・出資金・貸付金	30,979	0.4	23,262	6,423	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	569,052	6.7	288,984	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	543,445	6.4	273,496	-	-
うち補助	295,461	3.5	60,699	-	-
うち単独	244,858	2.9	212,771	-	-
災害復旧事業費	25,607	0.3	15,488	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,546,770	100.0	3,585,861	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,651人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,587人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	62.44km ²		実質公債費比率	-0.2	%
歳入総額	8,911,114千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	8,546,770千円		市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	286,342千円		(年度毎)		
標準財政規模	3,111,739千円				
地方債現在高	2,862,709千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

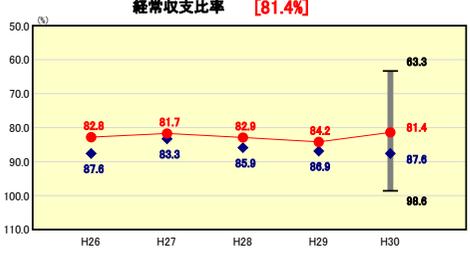
財政力



類似団体内順位 45/79 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄
 昨年度より0.01ポイント減少しており、全国平均・福岡県平均より低く、類似団体内順位も低い状況にある。
 今後は、より一層の行財政改革を進め、定住促進、企業誘致などの施策により、自主財源の確保を図り、財政力の強化に努める。

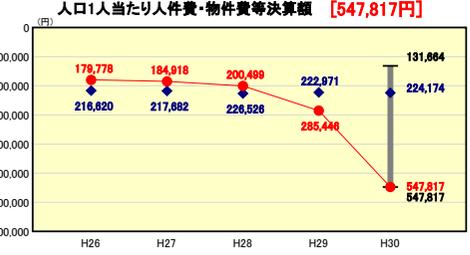
財政構造の弾力性



類似団体内順位 11/79 全国平均 83.0 福岡県平均 84.3

経常収支比率の分析欄
 昨年度より2.8%減少しており、全国平均、福岡県平均よりも低い水準にある。
 主な要因は計画的に進めてきた任意繰上償還の実施による元利償還金の減少により公債費が抑制されたことと、経常的一般財源である普通交付税が増額したことによる。
 今後は、合併算定替による普通交付税の段階的縮減が予定されていることから、義務的経費の抑制と、自主財源の確保に努める。

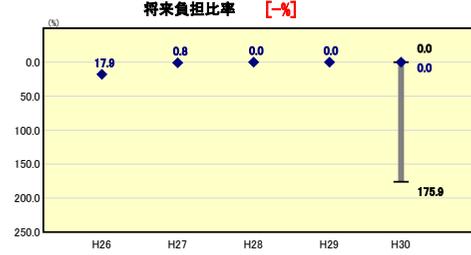
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 79/79 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度から262,371円と大幅に増加しており、類似団体内順位は最下位となっている。
 これは、前年度よりも人件費が7,830千円、物件費が1,963,578千円増額していることによるものであるが、主な要因としては、再任用職員の増及びふるさと納税関係の委託料の増によるものである。
 翌年度からはふるさと納税制度の見直しにより、物件費は大幅に減少する見込みであるため、以前の水準に戻ると見られるが、引き続き、経費削減に努める。

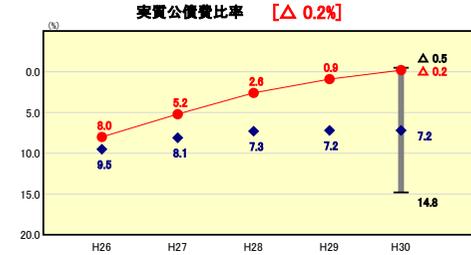
将来負担の状況



類似団体内順位 1/79 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

将来負担比率の分析欄
 地方債の新規発行を抑制するとともに、将来の財政需要に備えて基金への積立を行ってきたことにより、将来負担比率は発生していない。
 今後も、地方債の発行は最小限に抑え、将来負担が発生しないよう、健全な財政状況の維持に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 2/79 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄
 前年度より1.1%改善され、類似団体内順位は2位と上位となっている。
 この要因は、地方債の新規発行抑制、繰上償還、通常償還により元利償還金が減少していることによる。
 今後も、地方債残高が増加しないよう、地方債の発行は必要最小限に抑える。

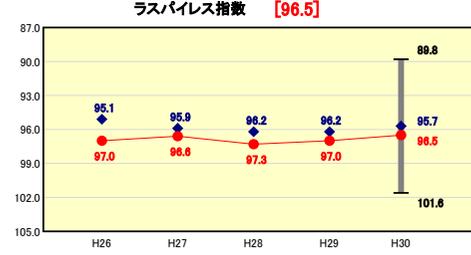
定員管理の状況



類似団体内順位 21/79 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 全国平均、福岡県平均を上回る人数となっているが、職員数は横ばいであるため、人口の減少による変動であると考えられる。
 引き続き、事務の効率化を図ることで、住民サービスの質を低下させることのないよう、定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 42/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 小規模団体であるため、職員構成の偏在等があり、一概に給与水準を比較することはできないが、全体的に適正化は進んでおり、今後も継続して職員給与の適正化に取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

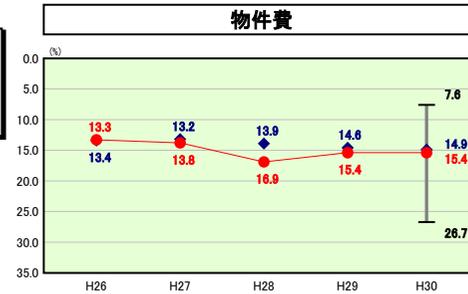
福岡県上毛町

経常収支比率の分析

人口	7,651	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,587	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	62.44	km ²	実質公債費比率	-0.2	%
歳入総額	8,911,114	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,546,770	千円			
実質収支	286,342	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,111,739	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
地方債現在高	2,862,709	千円			

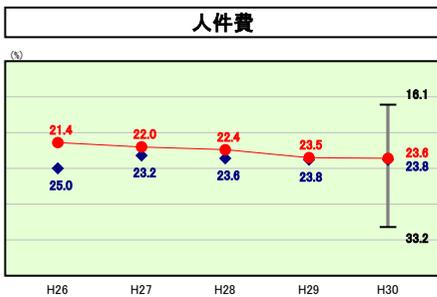


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



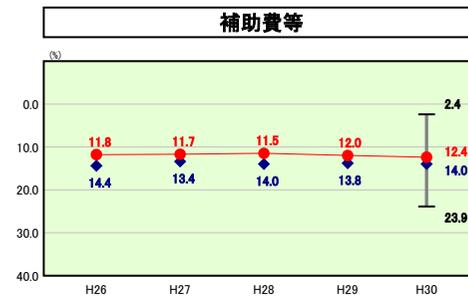
物件費の分析欄

類似団体内順位、全国平均と比べると高い水準にあるが、経常収支比率は前年度と同率で推移している。今後も業務委託料等の必要経費を除いた経常経費の削減に努める。



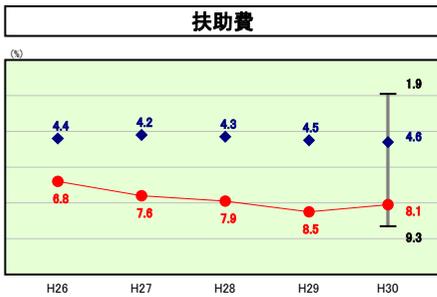
人件費の分析欄

全国平均、福岡県平均に比べると低い水準にあるが、昨年度に比べ、0.1%増加している。主な要因は、再任用職員の増によるものと考えられる。今後も、引き続き、定員管理や退職勧奨などを行うことで、人件費の抑制に努めていく。



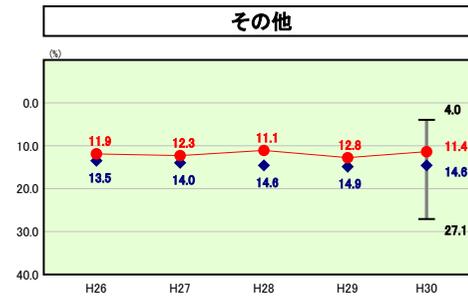
補助費等の分析欄

類似団体と比較して低い水準に抑えられている。今後も財政状況を勘案し、各種補助金等の支出について、事業の妥当性を勘案し、見直しや廃止により適正な補助を行っている。



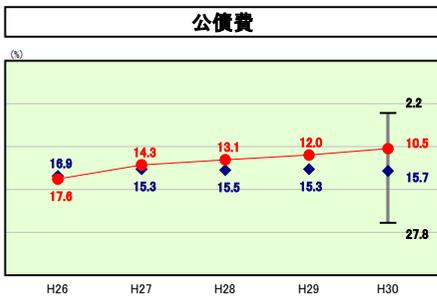
扶助費の分析欄

類似団体内順位では下位に位置しているが、要因は、高齢化率が高いことから、高齢者福祉費の割合が高いことによると考えられる。また、昨年度と比較すると、扶助費総額は減少しているが、障害者自立支援事業費や児童福祉費の施設型給付費等は増加しており、今後も高水準となる見込みである。



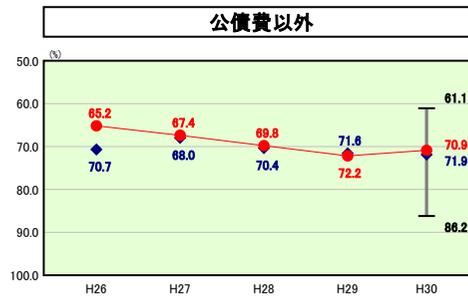
その他の分析欄

前年度に比べると1.4%減少しており、類似団体と比較しても低い水準となっている。主な要因としては、国民健康保険制度が県へ移管したことにより、国民健康保険特別会計への繰出金が約30,000千円減となったことによる。今後は、簡易水道の拡張工事が終了することにより公営企業への繰出金は減少する見込みである。



公債費の分析欄

全国平均、福岡県平均よりも低く、類似団体平均よりも低い水準となっている。主な要因は、繰上償還の実施により元利償還金が減少してきていることと、地方債の発行を最小限に抑制していることによる。今後も、地方債の発行は交付税措置のあるものに限り行うこととし、可能な限り繰上償還を行うことで、毎年の元利償還金の減少に取り組み、公債費を抑制するよう努める。



公債費以外の分析欄

前年度に比べると、1.3%減となっており、類似団体平均と比べても低くなっている。主な要因は、国民健康保険制度が県へ移管したことによる繰出金の減によるものである。今後も、行財政改革を推進し、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県上毛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	797,022	104,172	107,683	▲ 3.3
賃金 (物件費)	107,588	14,062	13,084	7.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	141,657	18,515	13,980	32.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,895	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	26,164	3,420	5,185	▲ 34.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,748	-
▲退職金	▲ 76,918	▲ 10,053	▲ 9,965	0.9
合計	995,513	130,115	134,610	▲ 3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.85	12.50	▲ 1.65
ラスパイレス指数	96.5	95.7	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

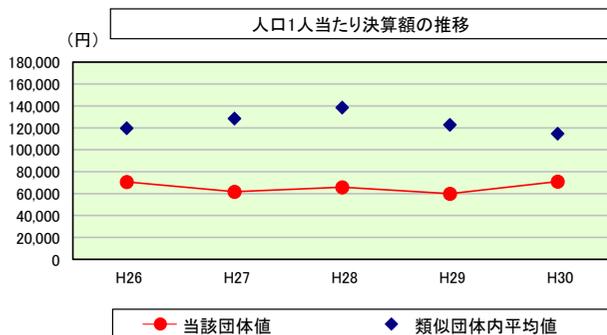


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	334,961	43,780	66,752	▲ 34.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	61,667	8,060	23,231	▲ 65.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	343	45	3,463	▲ 98.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,165	3,943	751	425.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,100	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 470,732	▲ 61,526	▲ 67,233	▲ 8.5
合計	▲ 43,596	▲ 5,698	24,874	▲ 122.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	558,960	70,620	▲ 32.9	119,685	0.0	▲ 32.9
うち単独分	302,930	38,273	▲ 49.8	68,464	18.4	▲ 68.2
H27	486,018	61,819	▲ 12.5	128,611	7.5	▲ 20.0
うち単独分	325,104	41,351	8.0	61,552	▲ 10.1	18.1
H28	513,806	65,949	6.7	138,651	7.8	▲ 1.1
うち単独分	368,979	47,360	14.5	71,211	15.7	▲ 1.2
H29	463,975	59,968	▲ 9.1	122,882	▲ 11.4	2.3
うち単独分	141,091	18,236	▲ 61.5	65,785	▲ 7.6	▲ 53.9
H30	543,445	71,029	18.4	114,790	▲ 6.6	25.0
うち単独分	244,858	32,003	75.5	55,601	▲ 15.5	91.0
過去5年間平均	513,241	65,877	▲ 5.9	124,924	▲ 0.5	▲ 5.4
うち単独分	276,592	35,445	▲ 2.7	64,523	0.2	▲ 2.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

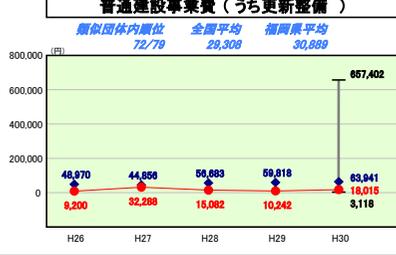
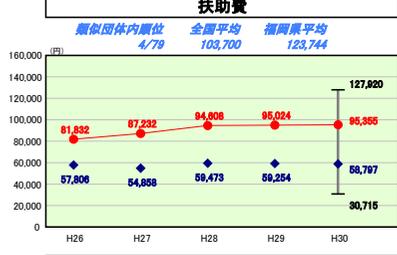
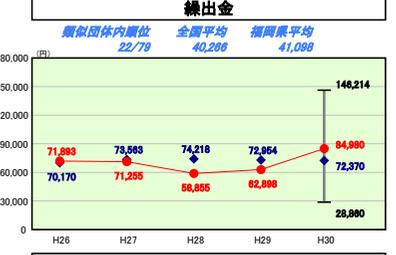
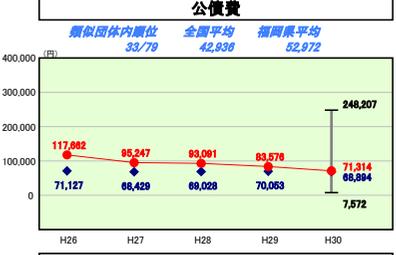
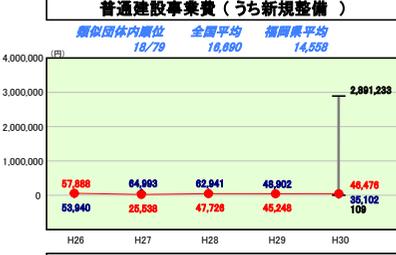
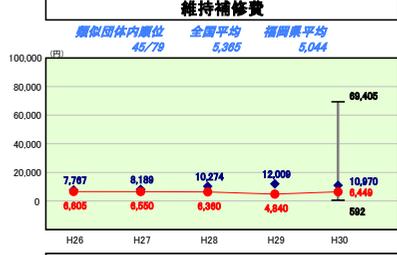
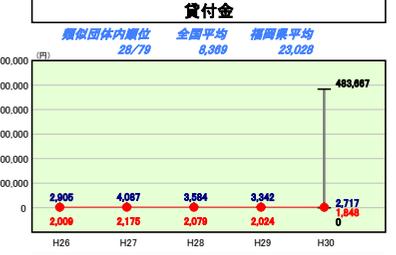
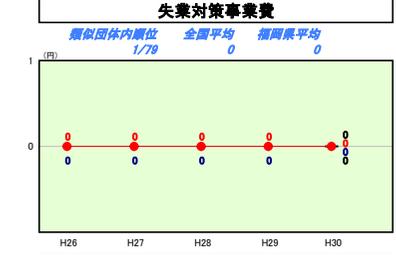
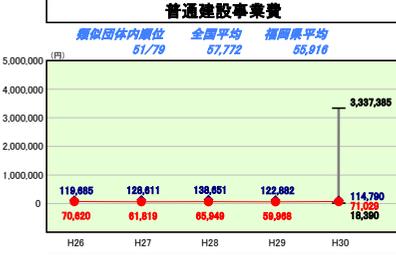
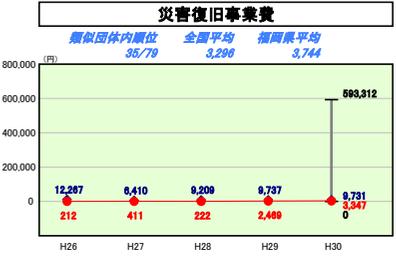
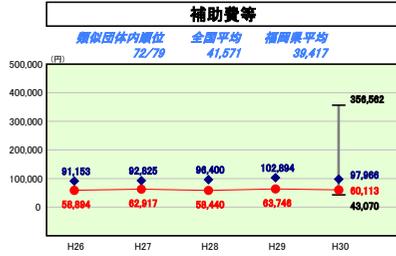
平成30年度

福岡県上毛町

人口	7,051人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	7,557人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	62.44k㎡	実質公債費比率	-0.2	%	
歳入総額	8,911,114千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	8,546,770千円	市町村類型	H26 II-2	H27 II-1	H28 II-1
実質収支	286,342千円	(年度毎)	H26 II-1	H30 II-1	
標準財政規模	3,111,739千円				
地方債現在高	2,862,709千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体と比べて特に高い水準となっているのは、物件費、扶助費、公債費、積立金、繰出金である。
 主な要因として、物件費については、前年度比137.3%と大幅に増加しているが、これはふるさと納税関係の委託料等の経費が増額したことによるものであり、制度の改正により、次年度からは大幅に減少する見込みである。
 扶助費については、前年度比0.3%と増額はわずかに抑えられたが、これは、臨時福祉給付金が増額したが、一方で施設型給付費や障害者福祉事業経費が増額したことによるものであり、今後も増加傾向にある。
 公債費については、前年度比14.7%の減となっており、残高の減少による定期償還額の減が影響しているものだが、他の類似団体と比べて高水準にあるのは、任意繰上償還を実施しているためで、今後も定期償還に係る公債費は減少する見込みである。
 積立金については、前年度比35.5%増となっているが、これは、ふるさと納税額の増により、ふるさと応援基金への積立額が増加したもので、今後は制度の改正により、減少する見込みである。
 繰出金については、前年度比35.1%増となっているが、これは、簡易水道施設の拡張工事のため、簡易水道事業特別会計への繰出金が増額したものであるが、工事終了に伴い、次年度からは減少する見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

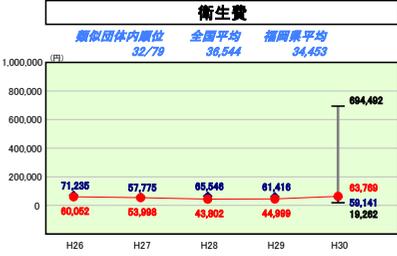
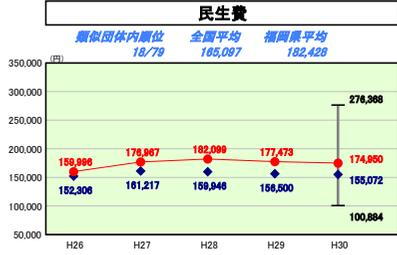
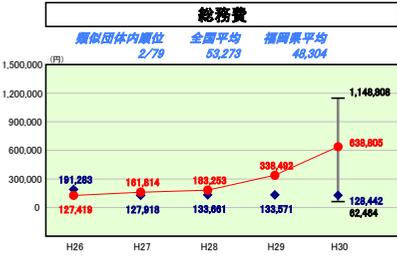
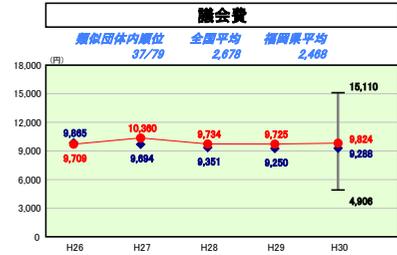
平成30年度

福岡県上毛町

人口	7,051人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	7,057人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
世帯	62.44世帯	実質公債費比率	-0.2	%	
歳入総額	8,911,114千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	8,546,770千円	市町村類型	H26 II-2	H27 II-1	H28 II-1
実質収支	286,342千円	(年度毎)	H29 II-1	H30 II-1	
標準財政規模	3,111,739千円				
地方債現在高	2,862,709千円				

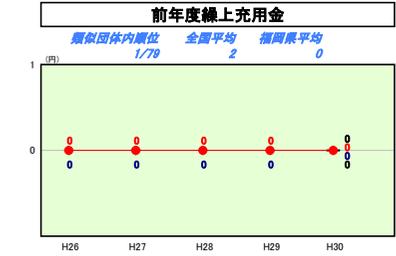
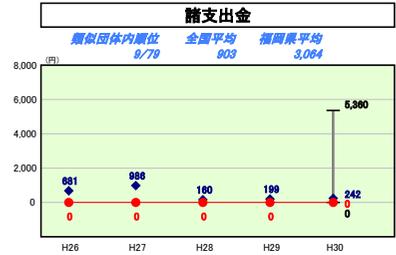
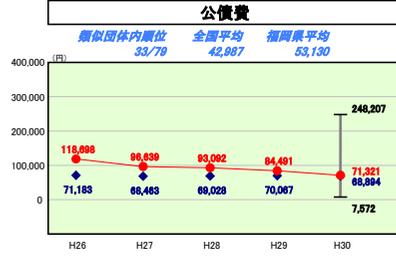
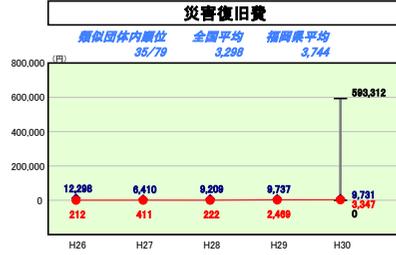
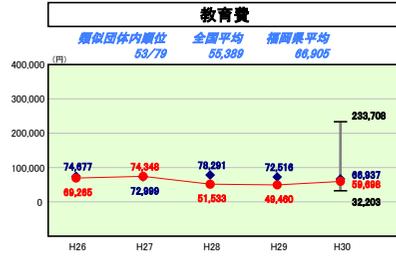
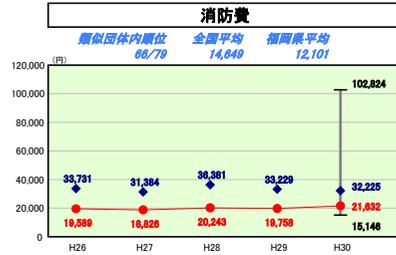
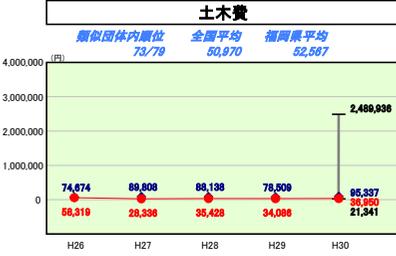
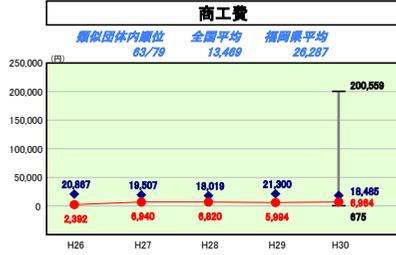
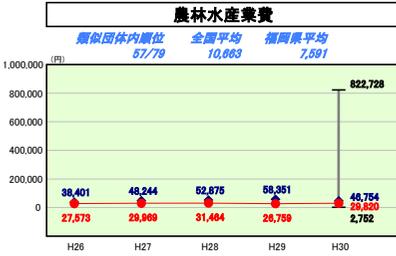
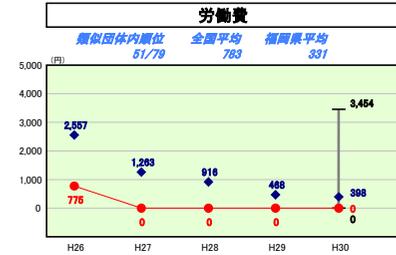


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

類似団体と比べて概ね同水準が低い水準となっているが、特に類似団体よりも高い水準となっているのは、総務費、民生費、衛生費、公債費である。
 総務費については、前年度比88.7%と大幅増であるが、増加要因は主にふるさと納税関係の委託料等の増額が影響しているもので、制度改正により今後は減少する見込みである。
 民生費については、前年度比1.4%の減とわずかに減少しているが、臨時福祉給付金事業費が皆減した一方で、増加傾向にある障害者福祉事業経費や施設型給付費が類似団体よりも高い水準にあるためである。
 衛生費については、前年度比41.7%増となっているが、これは、簡易水道施設の拡張工事に伴う簡易水道事業特別会計への繰入金の増によるもので、今後は工事終了により減少する見込みである。
 公債費については、前年度比15.6%の減となっているが、類似団体平均よりも高い水準にあるのは、繰上償還を実施したためで、定期償還額は減少している。今後は計画的に繰上償還を実施することで、定期償還額は減少していく見込みである。

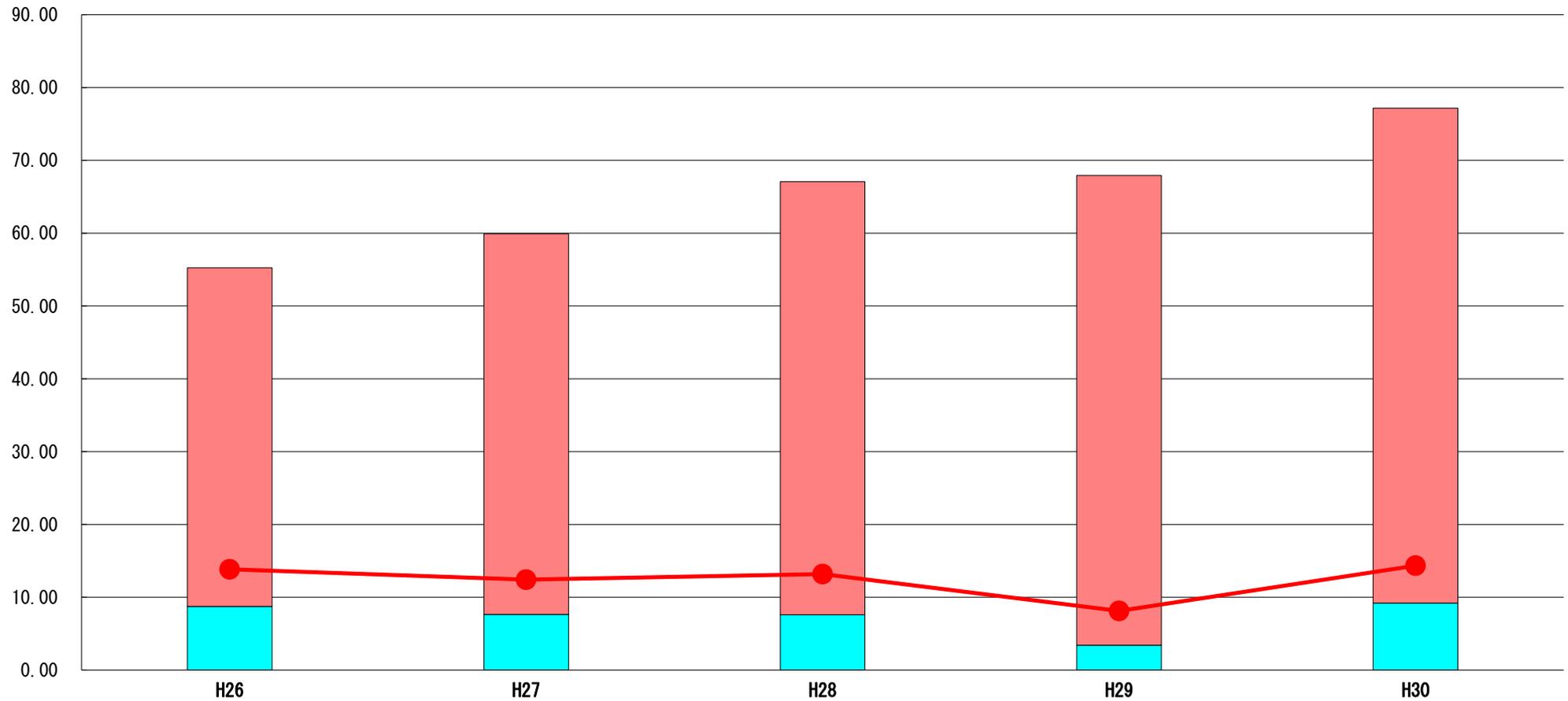


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福岡県上毛町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		46.49	52.27	59.46	64.50	67.96
 実質収支額		8.75	7.64	7.61	3.42	9.20
 実質単年度収支		13.85	12.43	13.19	8.12	14.34

分析欄

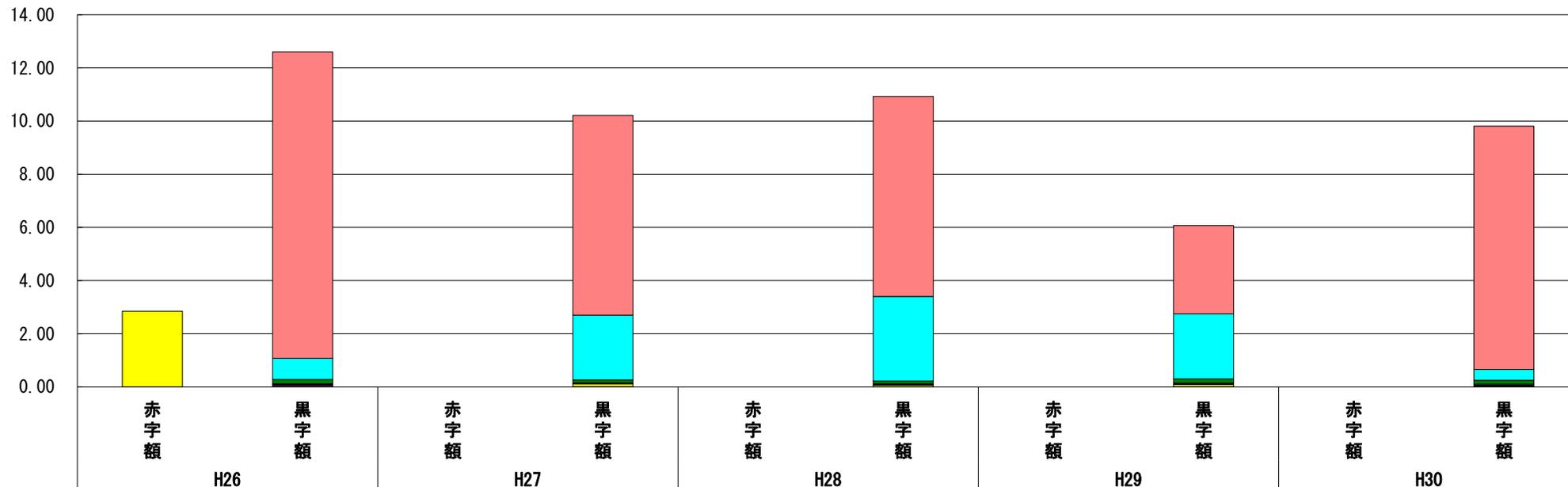
実質収支及び実質単年度収支は経費節減等により黒字を確保できている。
 財政調整基金残高は前年度決算剰余金の積立等に伴い増加しており、標準財政規模比で67.96%と増加しているが、地方税収の減等により一般財源が減ったことにより標準財政規模も減少しており（前年度比△76,756千円）、そのため、財政調整基金残高の割合が高くなっているものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県上毛町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		11.52	7.52	7.53	3.32	9.15
国民健康保険特別会計		0.80	2.44	3.18	2.45	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.11	0.11	0.16	0.15
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.04
簡易水道事業特別会計		0.03	0.02	0.03	0.03	0.03
奨学資金特別会計		▲ 2.85	0.10	0.06	0.08	0.02
住宅新築資金等特別会計		0.07	0.01	0.00	0.01	0.01
工業等用地造成事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及び全ての会計において赤字は発生しておらず、現在の水準を継続して維持できるよう努める。

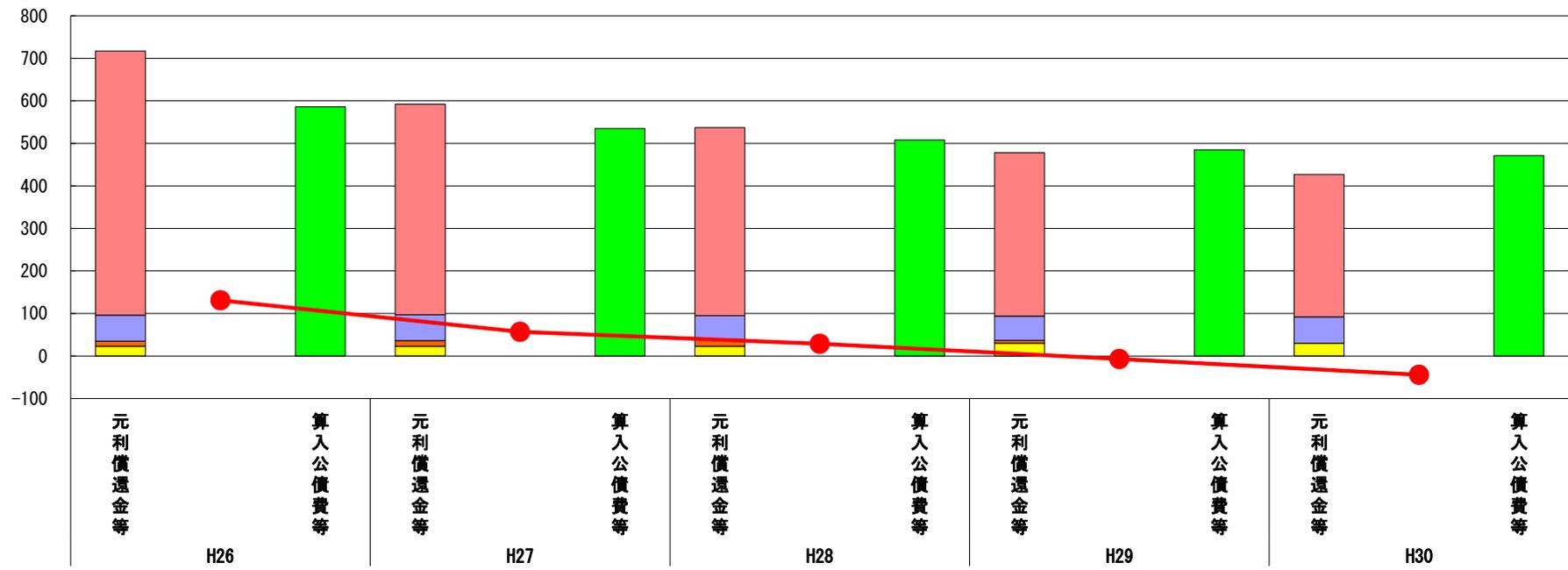
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県上毛町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		621	495	442	384	335
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		61	61	56	57	62
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	13	16	7	0
	債務負担行為に基づく支出額		23	23	23	30	30
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		586	535	508	485	471
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		131	57	29	▲ 7	▲ 44

分析欄

定期償還分の元利償還金については、地方債の新規発行抑制及び繰上償還を行っていることから、例年減少を続けている。今後も、新規発行は最低限に抑制し、実質公債費比率の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還をしていないため、該当なし

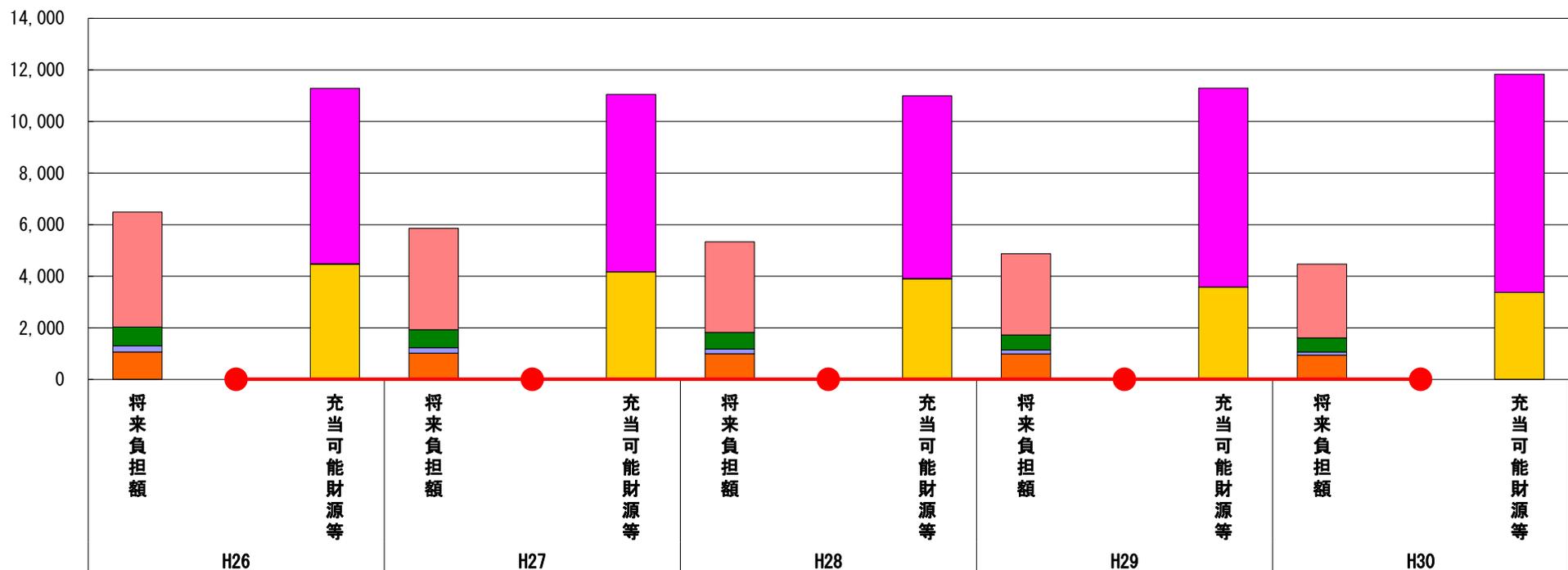
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県上毛町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,456	3,933	3,515	3,150	2,863
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	0	0	0
	公営企業債等繰入見込額		728	696	643	586	541
	組合等負担等見込額		236	211	182	154	127
	退職手当負担見込額		1,066	1,018	996	988	938
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,799	6,867	7,075	7,707	8,458
	充当可能特定歳入		25	15	16	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,458	4,163	3,901	3,584	3,377
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,798	▲ 5,187	▲ 5,656	▲ 6,414	▲ 7,366

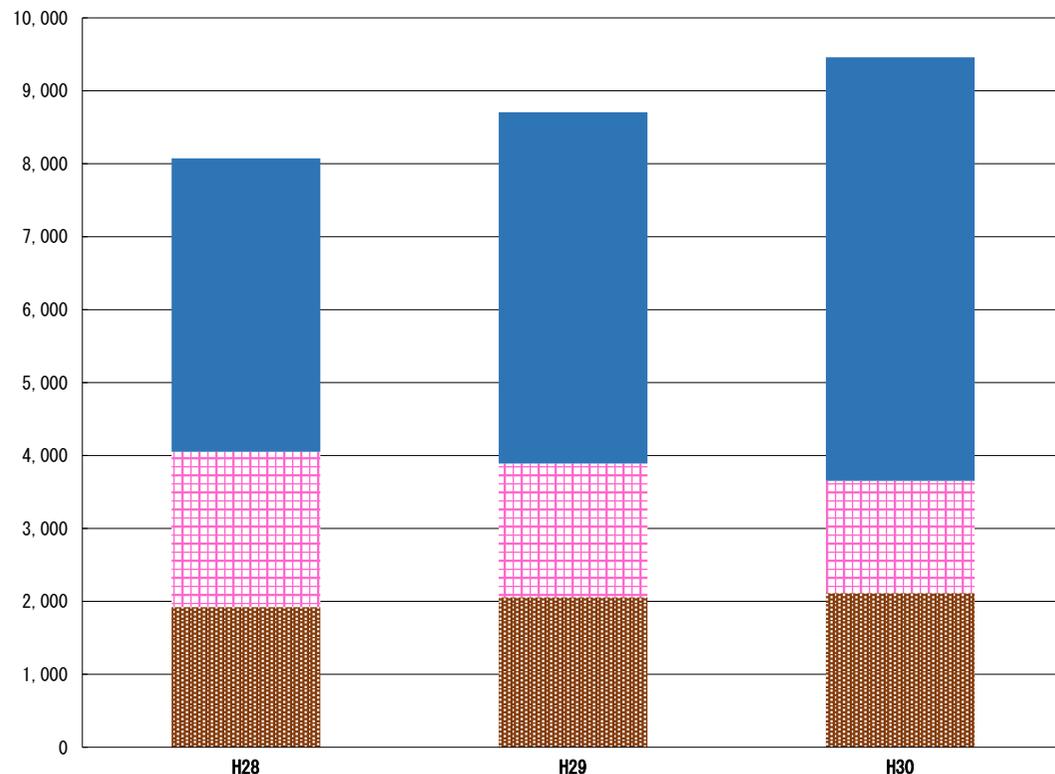
分析欄

地方債の現在高の繰上償還、定期償還による減少、職員数の減少による退職手当組合負担見込額の減少等により将来負担額が減少する一方、充当可能基金の残高が増加することにより、将来負担比率の分子のマイナス幅は増加している。充当可能基金について、将来負担額を超える額となっているが、公共施設の老朽化による更新等に備え、今後も積立てを実施していく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,923	2,057	2,115
減債基金		2,129	1,833	1,538
その他特定目的基金		4,023	4,817	5,806
公共施設整備基金		1,993	2,280	2,350
ふるさと応援基金		20	441	1,360
地域振興基金		1,000	1,000	1,000
まちづくり基金		446	537	539
地域福祉基金		414	414	414
基金残高合計		8,075	8,707	9,458

平成30年度

福岡県上毛町

基金全体

(増減理由)

決算剰余金の約二分の一の53百万円を財政調整基金に積立て、その他特定目的に各目的事業の見込額を積立てた（公共施設整備基金に255百万円、まちづくり基金に16百万円、ふるさと応援基金に958百万円等）。

また、公共施設整備基金から簡易水道事業特別会計への繰出金等に185百万円、減債基金から繰上償還に300百万円、まちづくり基金から国際交流事業に14百万円、ふるさと応援基金から小学校のブロック塀・空調設備整備事業、小学校の遊具新設工事、外灯のLED化等の事業にふるさと応援基金から合わせて38.5百万円を取り崩し、基金全体としては751百万円の増となった。

(今後の方針)

ふるさと納税による寄附金をふるさと応援基金に積み立てていることから、ふるさと納税額の大幅な増によって基金全体の額も大きく増えているが、次年度以降は制度見直しにより、ふるさと納税による寄附金が大幅に減ると見込まれることから、ふるさと応援基金の増額幅は小さくなっていく見込である。

また、ふるさと応援基金については、活用目的が明確であることから、積極的に事業に活用していく。

その他の基金については、今後、普通交付税や町民税の減少が見込まれることから、財源の確保や、公共施設の老朽化に伴う建替え等の財源、また、災害への備えとして積立を行い、各目的に応じた事業に活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

前年度決算剰余金53百万円及び運用益5百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

災害への備えや合併算定替え終了に備えた積立を行うこととしている。

減債基金

(増減理由)

任意繰上償還を行ったため、3億円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

積立は運用益のみ行うこととし、繰上償還に充てていくため、減少予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・上毛町公共施設整備基金：公共施設の整備
- ・上毛町まちづくり基金：個性豊かで魅力ある地域づくりを推進し、人材育成及び伝統文化の振興並びに観光の活性化に資する事業
- ・上毛町ふるさと応援基金：上毛町に貢献又は応援したいという思いのもとに贈られた寄附金を活用し、魅力あるまちづくりの施策を推進する事業

(増減理由)

- ・上毛町公共施設整備基金：簡易水道事業特別会計への繰出金等に185万円を充当した一方、公共施設等の老朽化による整備への備えとして255百万円を積立てたことにより増加
- ・上毛町まちづくり基金：国際交流事業（少年海外体験学習）に14百万円を充当した一方、今後も本事業は拡充しながら継続していく予定であるため、将来の支出に備え、16百万円を積立てたことによる増加。
- ・上毛町ふるさと応援基金：小学校のブロック塀・空調設備整備事業、小学校の遊具新設工事、外灯のLED化等の事業に合わせて38.5百万円を充当した一方、ふるさと納税による寄附金を958百万円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

- ・上毛町公共施設整備基金：公共施設の老朽化による備えとして決算剰余金を積立てる
- ・上毛町まちづくり基金：国際交流事業の拡充に備え、積立を行う
- ・上毛町ふるさと応援基金：ふるさと納税による寄附金を積立て、目的に沿った事業に充当するため、取崩しを行っていく。